

ASEANが主導する 東アジアの共同体形成

2007年11月、シンガポールで東アジアの指導者が集まる重要な会議が開かれた。ASEAN首脳会議、ASEAN+3首脳会議(APT)、東アジアサミット(EAS)である。APTにはASEANに日中韓の首脳が加わり、EASはさらにインド、豪州、ニュージーランドが加わり、ASEAN+6となる。

APTが初めて開催されたのは1997年である。日本の橋本総理が日ASEANサミットを呼びかけたのに対し、ASEANは中韓を加えた首脳会議を逆提案した。APTはその後定例化され、今年は10回目となる。当時の金大中韓国大統領が東アジアの地域協力を進めるために東アジアビジョングループ(EASG)と東アジアスタディグループ(EASG)という2つの研究グループの創設を提案した。この2つの研究から、東アジアサミット、東アジアFTA、東アジア共同体などの構想が生まれた。



東アジアサミットが実現したのは2005年のクアラルンプールでの会議である。東アジア共同体への主導権を巡って

APTを強く推す中国とインド、豪州、ニュージーランドを加えたASEAN+6で構成されるEASを推進した日本が鏝(つば)迫り合いをしたことは記憶に新しい。宣言文では、「APTが東アジア共同体の主要な手段となり、EASが地域の共同体に向け主要な役割を果たす」と位置づけられた。主要な手段は英語ではMain Vehicle(主要な乗り物)であり、手段よりも強い意味を持っている。

2007年の会議ではAPTが中核になることがより明確になった。宣言文では、APTはMain Vehicleであることが再確認され、EASはAPECなどと並ぶその他のフォーラムとされている。また、東アジア協力についての第2共同宣言では、APT協力の分野として、政治安全保障協力、経済金融協力、エネルギー・環境・気候変動・持続的開発協力、社会文化開発協力の4分野があげられた。さらに、詳細な4分野の作業計画(2007年・2017年)が発表された。これらが東アジア共同体の内容を具体化するものとなる。

2005年の宣言文でもAPTはASEANを推進力とするとしていたが、第2共同宣言ではASEAN事務局が、作業計画の策定と調整を行なうことが述べられており、ASEANが東アジア共同体構築に向けて中心的な役割を果たすことがより鮮明となった。東アジア共同体創設に向けて、ハンドルを握る(主導権をとる)のはASEANとなりつつある。

石川幸一(アジア研究所教授)

おわりに

マレーシアのイスラム化の波は大きくなり、すれ、小さくなることはない。ラブアン島のオフシア国際金融センターを利用して、イスラム金融のハブを目指している。ラブアン島に進出するイスラム金融機関は、マレーシアがブミブトラ政策の象徴として固守してきた、マレー人30%の資本所有比率の枠を撤廃し、外資(イスラム金融機関)100%の出資で進出することができることになった。

またASEANの先進国になったマレーシアでは、貧困問題はマイナーな問題となつてしまった。しかし、マレー人を中心としたブミブトラ共同体の中で、少数先住民族の貧困問題は、依然として解決しなければいけない問題である。ブミブトラの傘の下でマレー人が豊かになったから、ブミブトラ・マイノリティの経済水準の引き上げは、問題とならないとするのは道理に合わない。NEPが開始された大きな目的は、全マレーシアにおける貧困の撲滅であったはずである。この理念がブミブトラ政策を支える限り、サラワク州などのブミブトラ・マイノリティの貧困問題を解決しなければ、マレーシアは文字通り先進国の仲間入りを果たすのは難しいといえる。2020年の先進国入りまで、ブミブトラ・マイノリティの経済水準をマレー人並みに引き上げるには、十分な時間が残されているように見える。マレーシアのイスラム化に伴い、同政策は大きな岐路を迎えている。

(みきとしお・札幌学院大学教授)